

[平成20年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

東北工業大学 ライフデザイン学部

経営コミュニケーション学科

設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東北工業大学  
平成21年5月1日現在

作成担当者

法人本部事務局（企画調査課）

法人本部事務局次長 ヒノ リュウイチ  
兼企画調査課長 樋野 隆一

電話番号 022-305-3323

F A X 022-305-3362

e-mail hino1058@tohtech.ac.jp

大学事務局（学務課）

大学事務局次長 サイトウ ケンジ  
兼学務課長 齋藤 建二

電話番号 022-305-3161

F A X 022-305-3163

e-mail saito@tohtech.ac.jp

## 目 次

1. 調査対象大学等の概要等	P 1
2. 授業科目の概要	P 4
3. 施設・設備の整備状況, 経費	P 1 1
4. 既設大学等の状況	P 1 2
5. 教員組織の状況	P 1 3
6. 留意事項に対する履行状況等	P 2 1
7. その他全般的事項	P 2 3
(添付資料) FD委員会規定	P 2 7
(別紙報告書) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見	P 2 8

# 大学等設置に係る設置計画履行状況報告書

※

## 1 調査対象大学等の概要等

### (1) 設置者

学 校 法 人      東 北 工 業 大 学

### (2) 大学名

東 北 工 業 大 学

### (3) 大学の位置

〒982-8588  
宮城県仙台市太白区二ツ沢6  
(宮城県仙台市太白区八木山香澄町35-1)

### (4) 管理運営組織

職 名	認 可 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長			
学 長	(イワサキ シュンイチ) 岩 崎 俊 一 (平成元年4月)	(サワタ ヤスシ) 沢 田 康 次 (平成20年4月)	任期满了に伴い変更 平成20年4月1日 (20)
学 部 長			
学 科 長 等			

(注) 『(3) 大学の位置』は、申請学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。

『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成21年度に報告する内容 → (21)

※ 「留意事項報告書」の場合は、タイトルを修正してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 2 様式は, 平成18年度開設の場合(平成21年度までの4年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)  
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	認可時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科 学士 (経営コミュニケーション)	4年	60人	0年次人	240人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均入学定員超過率	備考
A 入学定員	人	(-) 60	(-) 60	( )	( )	1.33 倍	
志願者数		(-) 170	(-) 259	( )	( )		
受験者数		(-) 166	(-) 257	( )	( )		
合格者数		(-) 101	(-) 125	( )	( )		
B 入学者数		(-) 73	(-) 88	( )	( )		
入学定員超過率 B/A		(-) 1.21	(-) 1.46	( )	( )		

- (注) 1 ( ) 内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を備考欄に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
1年次		[ 0 ] 75	[ 1 ] 88	[ ]	[ ]	転学部の学生2名含む(20)
2年次		/	[ 0 ] 73	[ ]	[ ]	
3年次		/	/	[ ]	[ ]	
4年次		/	/	/	[ ]	
計		[ 0 ] 75	[ 1 ] 161	[ ]	[ ]	

- (注) 1 [ ] 内には, 留学生の状況について内数で記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度	計 [ 0 ] 0	計 [ 0 ] 73	[ 0 %] 0 %
	うち平成20年度入学者 0 人	うち平成20年度 73 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [ 0 ] 2	計 [ 1 ] 161	[ 0 %] 1.2 %
	うち平成20年度入学者 2	うち平成20年度 73 人	
	うち平成21年度入学者 0 人	うち平成21年度 88 人	
	(主な退学理由) 他の教育機関への入学・転学 1人、就職 1人		
平成22年度	計 [ ]	計 [ ]	[ %] %
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 [ ]	計 [ ]	[ %] %
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	平成23年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各対象年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学
- ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

(例)今年度完成年度を迎える大学

一般的には、平成21年度欄については、入学後1か月程度しか経過していないため、退学者数は「0」や少数であることが想定されます。また、平成18、19年度は原則として昨年度の報告書と同様の記載となります。

## 2 授業科目の概要

<ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	地域社会論	1		2								他学部開講の同名科目と開講時期を統一するため。⑳
	暮らしと経済学	1		2								
	メンタルヘルスとケア	1		2								
	社会心理学	2		2								
	市民と法	2		2								
	日本近代史	2		2								
	日本の政治と国際社会	2		2								
	現代の倫理	<del>3</del>		2								
	現代の哲学	3		2								
	文化人類学	3		2								
	情報リテラシー	1	2			1						
	ばらつきと規則	2	2				1					
	数学的思考法	1		2								
	生活とサイエンス	1		2								
	生活とテクノロジー	1		2								
	命と生物学	2		2								
	地球環境とエコロジー	2		2								
	日本語表現A	1	2									
	日本語表現B	1	2									
	英語1A	1	2									
英語1B	1	2										
英語2A	2	2										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	英語 2 B	2	2								
	英会話 A	3		1							
	英会話 B	3		1							
	資格英語 A	3		1							
	資格英語 B	3		1							
	フランス語 A	1		2							
	フランス語 B	1		2							
	ドイツ語 A	1		2							
	ドイツ語 B	1		2							
	韓国語 A	1		2							
	韓国語 B	1		2							
	中国語 A	1		2							
	中国語 B	1		2							
	プレゼンテーション	2		2							
	ビジネスマナー	3		2							
	スポーツ実技 1	1	1								
	スポーツ・身体科学	1		1							
	スポーツ実技 2	2		1							
健康論	2		2								
特別課外活動 1	1・2・3・4		2								
特別課外活動 2	1・2・3・4		2								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経営学概論	1	2			1						
	工業経営学入門	1	2			1						
	技術系企業倫理論	1	2			1						
	経営心理学	1	2			1						
	ミクロ経済学	2	2			1						
	経営管理論	2	2			1						
	論理的思考法	2	2						1			
	マーケティング論	2	2						1			留意事項に対応し専任教員にて 充当(21)
	工業生産管理論	2	2			1						〔担当 佐藤飛鳥(講師) 平成21年1月 教員審査済 判定可(21)〕
	経営組織論	2	2			1						
	経営統計学	2	2			1						
	経営実践	3	2						1			
	技術系中小企業論	3		2		1						
	技術系事業計画論	3		2								
	経営戦略論	3		2								
	ビジネス法	3		2								
	環境経営論	3		2		1						
	ソーシャル・アントレプレナー論	3		2								
	地域技術系企業論	3		2								
技術マネジメント論	3		2									



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人材マネジメント	4		2								
	ベンチャービジネス論	4		2								
	知的財産論	4		2								
	交渉学	4		2								
	現代メディア論	1	2				1					
	イメージメディア論	1	2				1					
	文書コミュニケーションA	2	2			1	1					
	文書コミュニケーションB	2	2			1	1					
	スピーチコミュニケーションA	1		2								
	スピーチコミュニケーションB	1		2								
	キャリア・カウンセリング理論	2		2			1					
	異文化コミュニケーションA	2		2								
	対人コミュニケーションA	2		2		1						
	異文化コミュニケーションB	2		2								
	対人コミュニケーションB	2		2		1						
	ビジネス英語A	3		2			1					
	ビジネス英語B	3		2			1					
	海外語学研修	2~4		4		1	2					
	コンピュータ基礎	1	2			1						
	表計算 I	2	2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	ネットワーク I	2	2			1						
	データベース I	2	2			1						
	情報科学研修 A	3		2		1	1	1				
	情報科学研修 B	<del>3</del> 4		2		1	1	1				留意事項に対応して、配当年度を変更⑩
	情報化と経営	3		2		1						
	統計学	2		2								留意事項に対応して科目を追加担当教員未定⑩
	社会調査法	2		2								留意事項に対応して科目を追加担当教員未定⑩
	経営コミュニケーションセミナー I	1	2			6	<del>4</del>	3	2			補正申請書の誤記入のため訂正⑩
	経営コミュニケーションセミナー II	3	2			6	<del>4</del>	3	2			補正申請書の誤記入のため訂正⑩
	経営コミュニケーション研修 A	4	2			6	<del>4</del>	3	2			補正申請書の誤記入のため訂正⑩
	経営コミュニケーション研修 B	4	4			6	<del>4</del>	3	2			補正申請書の誤記入のため訂正⑩
	経営コミュニケーション特別講義	3		2				1				
	経営コミュニケーション特別課外活動	1・2・3・4		4								
	マクロ経済学	3		2		1						
	国際経済論	3		2								
	簿記・財務諸表論	3		2								
	財務管理・管理会計論	3		2								
	実践マネジメント研修	3		2								
	表計算 II	3		1		1						
	データベース II	3		1		1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教等員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	ネットワークⅡ	3		1		1						留意事項に対応して、配当年度を変更⑳
	社会科学各論	<del>3</del> 2		2								
	身体表現研究	<del>3</del> 1		2			1					
	映像表現Ⅰ	<del>3</del> 2		2			1					
	映像表現Ⅱ	3		1			1					
	メディアプロデュースA	3		2			1					
	メディアプロデュースB	3		2			1					

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
33	75	0	108	33	77	0	110	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2	特記事項なし					
3						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2	特記事項なし					
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

特記事項なし
--------

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{0}{108} = 0.00$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。  
なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。
- 3 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

#### 長町キャンパス

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は、長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積は変更無し）㉔		
	校舎敷地	169,075㎡ 210,782㎡	㎡	㎡	169,075㎡ 210,782㎡			
	運動場用地	21,970㎡ 59,037㎡	㎡	㎡	21,970㎡ 59,037㎡			
	小 計	191,045㎡ 269,819㎡	㎡	㎡	191,045㎡ 269,819㎡			
	そ の 他	0㎡	㎡	㎡	0㎡			
	合 計	191,045㎡ 269,819㎡	㎡	㎡	191,045㎡ 269,819㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は、長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積は変更無し）㉔		
		13,619.24㎡ 61,705.61㎡ (13,619.24㎡) -(61,705.61㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0㎡ ( 0 ㎡)	13,619.24㎡ 61,705.61㎡ (13,619.24㎡) -(61,705.61㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室 15室 16室 49室	演 習 室 3室 19室	実験実習室 16室 144室	情報処理学習施設 3室 2室 11室 (補助職員 1人)	語学学習施設 1室 (補助職員 0人)	講義室を情報処理学習室に変更したため(21) 長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は、長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総室数は変更無し）㉔	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科		12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	経営コミュニ ケーション学科	6,644 [949] (3,134 [488])	51 [26] (48 [23])	6 [6] (3 [3])	30 (20)	0 (0)	0 (0)	
	計	6,644 [949] (3,134 [488])	51 [26] (48 [23])	6 [6] (3 [3])	30 (20)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			配架場所の整理見直しに伴う、収容スペースの増加のため(21) 長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は、長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積・総座席数・総収容可能冊数は変更無し）㉔	
		563.24㎡ 2,980.85㎡	160席 410席	36,000冊 30,000冊 202,000冊				
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				長町・八木山キャンパスのうち、平成20年度は、長町キャンパスだけの授業となるため（申請時の総面積・施設概要は変更無し）㉔	
		1,795.06㎡ 3,576.71㎡	野球場 1面 野球場 2面	サッカー場 1面				
			テニスコート 5面	バレーコート 4面				
			アーチェリー場 弓道場	武道場、剣道場 400mトラック 1面				
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1人当り研究費等	402千円	402千円	図書購入費	24,430千円	18,320千円	0千円
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	38,968千円	27,780千円	0千円	
	学生 1人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
	1,130千円	890千円	900千円	910千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、資産運用収入、手数料収入 等					

(注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。

3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(21)」を「備考」欄に朱書きしてください。

なお、昨年度の報告において朱書きで見え消した部分については、黒字で記載してください。

5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東北工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
工学部 知能エレクトロニクス学科	4	120	0	550	学士 (工学)	0.94	昭和39年	宮城県仙台市 太白区八木山 香澄町35-1	平成20年度から 学生募集停止
情報通信工学科	4	120	0	550	学士 (工学)	1.11	昭和39年		
建築学科	4	120	0	550	学士 (工学)	1.11	昭和41年		
建設システム工学科	4	80	0	360	学士 (工学)	0.76	昭和42年		
デザイン工学科	—	—	—	—	—	—	—		
環境情報工学科	4	100	0	400	学士 (工学)	0.84	平成13年		
ライフデザイン学部 クリエイティブデザイン学科	4	80	0	160	学士 (デザイン)	1.16	平成20年		
安全安心生活デザイン学科	4	80	0	160	学士 (ライフデザイン)	0.87	平成20年	宮城県仙台市 太白区二ツ沢 6番	

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

（大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

2 認可申請書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間（学年進行中の場合は、設置後経過した年数分）における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「—」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時  (平成19年12月3日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「経営戦略論」の科目名称と内容が一致しないので改めること。</li>   <li>・コミュニケーションコースの必修科目を1年次に配置しているが、第4 Semester開始時にコース選択を行うことになっているので改めること。</li>   <li>・社会調査士取得のために「社会調査法」と標準的な「統計学」（各2単位程度）も開設するとともに、社会調査士取得に関する規則と開設科目との対応関係を見直すこと。（兼任補充可）</li> </ul>	<p>シラバス内容を下記の通り改めた。</p> <p>「経営戦略には、全社戦略、個別事業戦略、ITなどの機能別戦略があるが、本講座では前者二つを扱う。全社戦略では、ポストン・コンサルティング・グループのPPM（製品や事業の組合せの管理）、CSR（企業の社会的責任）概念と経営戦略の関係などを論じる。事業戦略では伝統的なポーターの競争戦略論と最近のブルー・オーシャン戦略論を中心に論じる。いずれも、いくつか事例検討を通じて理解を深める。」 ⑳</p> <p>下記のコミュニケーションコースの必修科目の開講時期を3年前期もしくは3年後期に改めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会科学各論（2年後期から3年前期に変更）</li> <li>・身体表現研究（1年後期から3年後期に変更）</li> <li>・映像表現Ⅰ（2年後期から3年前期に変更）</li> <li>・映像表現Ⅱ（3年前期から3年後期に変更） ㉑</li> </ul> <p>社会調査士資格取得のため、「社会調査法」及び「統計学」の2科目を新設した。各科目の授業内容を下記に記す。</p> <p>「社会調査法」…社会調査の意義と実施方法についての基本事項について、特に、調査の設計方法、調査の種類と実例、統計的社会調査である量的調査と、インタビュー、内容分析、会話分析、観察などの質的調査、統計的調査と、事例研究法などの基礎的な事項について解説する。本科目は社会調査士資格取得[A]に該当する。2年前期開講</p> <p>「統計学」…本講義では統計の基礎的なことを学ぶ。統計データをまとめたり、分析するための、確率論の基礎、基礎統計量、検定・推定理論と</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>・専任教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時までに確実に専任教員を充足すること。</p>	<p>その応用、抽出法の理論、属性相関係数、相関係数、回帰分析などの基礎について解説する。本科目は社会調査士科目[D]に該当する。2年後期開講</p> <p>また、社会調査士取得に関する規則と開設科目との対応関係を下記の通り見直した。  [A]社会調査の基本的事項に関する科目…当初「論理的思考法」にて対応を予定していたが、新規開設の「社会調査法」にて対応する。  [B]調査設計と実施方法に関する科目…当初予定通り「マーケティング論」にて対応  [C]基本的な資料とデータ分析に関する科目…当初予定通り「表計算Ⅰ」にて対応  [D]社会調査に必要な統計学に関する科目…当初「ばらつきと規則」にて対応を予定していたが、新規開設の「統計学」にて対応する。  [E]量的データ解析の方法に関する科目…当初予定通り「経営統計学」にて対応  [F]質的な分析の方法に関する科目…当初予定通り「社会科学各論」にて対応  [G]社会調査の実習を中心とする科目…当初予定通り「情報科学研修A」「情報科学研修B」にて対応 ⑳</p> <p>専任教員の補充を必要とされた「マーケティング論」については、平成21年1月の教員審査において教員審査申請書を提出した、本学佐藤飛鳥講師が「可」判定となり充足した ㉑</p>	

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。



## 7 その他全般的事項

### <ライフデザイン学部 経営コミュニケーション学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p>設置の趣旨 6. 教育方法、履修指導方法及び卒業条件 海外語学研修はアメリカ合衆国ネブラスカ州（リンカーン）にある州立ネブラスカ大学にて3～4週間の語学研修を実施する。</p>	<p>本申請書提出後、2007年12月5日にネブラスカ州のショッピングモールにて無差別の銃乱射事件が起こり、9名の方が亡くなりました。</p> <p>ネブラスカ州は比較的 안전한場所ということで選定しましたが、入学生や保証人の不安解消のため、研修先をオーストラリアトゥーバンにある南クイーズランド大学へ変更することとします。</p>

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成18年4月1日より学内においてFD委員会を設置した。</p> <p>また、FD委員会の中に幹事委員3名と委員長からなるFD委員会幹事会を編成し、全学的なFDをリードしている。</p> <p>FD委員会規定を別に添付する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成18年度は5回開催。委員12名ほぼ全員が参加している。</p> <p>平成19年度は3回開催。委員12名ほぼ全員が参加している。</p> <p>平成20年度は3回開催。委員13名ほぼ全員が参加している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種アンケートの実施及び公表について</li> <li>・次年度新規採用教員への研修について</li> <li>・公開授業について</li> <li>・そのたFDのための諸施策について</li> <li>・各施策の実施時期及び検討予定について</li> </ul>
---

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・ 新任教員説明会の実施
- ・ 教育改善シンポジウムの実施
- ・ 公開授業の実施
- ・ 大学評価アンケートの実施
- ・ 授業評価アンケートの実施

b 実施方法

- ・ 新任教員説明会については4月初旬に（今年度は4月3日）に実施した。教務関係、学生関係、就職関係、事務関係等について、それぞれ代表者がガイダンスを行う。
- ・ 教育改善シンポジウムについては、授業方法改善に積極的に取り組んでいる本学の教員から3名を選び講師として、「少子化時代の大学教育－多様な学生への対応」をテーマに発表を行い、発表終了後質疑応答を行う。シンポジウム終了後実施記録報告書を作成し、全教員に配布する。
- ・ 公開授業については、平成20年12月1日（月）～12月5日（金）の期間に、工学部2年次、ライフデザイン学部1年次の授業を対象に実施。対象授業の各教室への出入りを自由に認め、聴講した授業の担当教員にeメールにて直接コメントを送信してもらった。なお、同時にCCにて、学務課宛にも送信してもらい、本学のFD活動に役立てることとした。
- ・ 大学評価アンケートの実施については、全学生に対し行い。授業や学生生活や施設などに対して感じている生の声を集め、先生方への今後の指導・改善等に取り組むこととしている。
- ・ 授業評価アンケートについては、各教員が担当授業の際に実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員説明会は、毎年度4月初旬（今年度は4月3日）に実施する。新任教員の全員が参加している。
- ・ 教育改善シンポジウムについては、今年度9月3日（水）に実施した。参加者は70名から80名程度であった。
- ・ 公開授業は、今年度初めて実施した。12月1日（月）～12月5日（金）の期間に工学部2年次、ライフデザイン学部1年次の授業を対象に実施。対象科目は228科目で、聴講した先生方の人数はのべで213名であった。
- ・ 大学評価アンケートについては、2月13日（金）の成績発表時に、全学生に対しマークカードを配布し、その場で記入させて回収する方式を実施。ほぼ全学生が提出している。
- ・ 授業方法評価アンケートについては、前期・後期の授業終了までに各教員が実施。専任・兼任含めほぼ全員の教員が実施している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各教員が自ら実施した授業アンケートやシンポジウムを参考に、授業方法をよりわかりやすくするために改善し、学生へフィードバックしている。

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成24年に自己点検を実施し、10月に公表予定。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を冊子・CDにて刊行し、大学等(100先)に配布します。
- ・大学ホームページ上に公開しています。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成18年度に評価機関(大学基準協会)にて相互評価ならびに認証評価を受け、平成19年3月に同協会より大学基準に適合していると認定されました。認定期間は平成26年3月までですので、平成25年度に再度評価を受けるべく、学内にて検討中。
- ・平成20年6月18日に外部評価委員会を開催し、外部の評価委員7名から評価をいただき、指摘事項に対して本学の対応についてを報告した。本年度も6月中旬に外部評価委員会を開催予定である。

#### (4) 情報提供に関する事項

##### ① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・ 無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成 20 年 10 月 日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・ 承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
(<http://www.tohtech.ac.jp>)

##### ② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (  有 ・ 無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成 20 年 10 月 日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・ 承諾しない )
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス  
(<http://www.tohtech.ac.jp>)

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
記入方法は、欄内には(別紙のとおり)とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。  
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」及び「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。  
なお、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合は、公表後の取扱いについて記入してください。

# 東北工業大学 FD 委員会規定

(趣旨)

第1条 この規定は、東北工業大学 FD 委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営等について定めるものとする。

(目的)

第2条 委員会は、東北工業大学（以下「本学」という。）における FD 活動を組織的に行い、もって本学の諸活動を向上させることを目的とする。

(定義)

第3条 この規定における「FD」とは、本学に所属する個々の教員が本学における種々の義務（教育・研究・管理・社会奉仕等）を達成させるために必要な専門的能力を維持し、改善するためのあらゆる方策や活動をいう。

(任務)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる事項を任務とする。

- (1) FD の企画、立案に関する事
- (2) FD に関し、提言及び指導・助言を行う事
- (3) FD に関する調査、資料収集及び指導・助言を行う事
- (4) FD に関する講演会、研修会等を企画し、実施する事
- (5) その他 FD に関する事

(組織)

第5条 委員会は、学長が指名する次に掲げる委員を持って構成する。

- (1) 副学長
- (2) 教務部長
- (3) 各学科長
- (4) 人間科学センター長
- (5) 大学事務局長
- (6) その他必要と認められる者 若干名

2 委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる

3 委員会は、FD に関する専門的事項を調査・検討するため、専門委員会を置くことができる。専門委員会に関する事項は、別に定める。

(委員の任期)

第6条 委員の任期は、2年とし、重任を妨げない。

2 委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第7条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は教育研究担当の副学長を、副委員長は、将来構想・広報担当の副学長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。委員長に事故あるときは、副委員長がこれに当たる。

(会議)

第8条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ会議を開くことはできない

附 則

1 この規定は、平成18年4月1日から施行する

## 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

### 1. 申請書に記した本学科の設置の趣旨・目的

近年、大学における研究シーズを企業のニーズにマッチングさせ、地域の産業活動を活性化する地域産学連携の必要性が強調されている。本学では平成 15 年より、地域連携のためのエクステンションスクール「一番町ロビー」を開設し、平成 17 年、産学連携のための「新技術創造センター」を立ち上げ、「産学連携プロジェクト研究」を公募して支援するなど、東北地域をリードする活動を行ってきており、公的外部評価機関において高い評価を受けている。

この活動の経過において強く感じられたのは、コミュニケーション能力があって経営マインドをもつ技術者、および、コミュニケーション能力と技術マインドをもった経営者の不足である。今般、人間と工学を結ぶ現代的ニーズにこたえることを目的とする「ライフデザイン学部」の中に「経営コミュニケーション学」を教育する「経営コミュニケーション学科」を設置することにより、この分野の人材を育成する。

### 2. 趣旨・目的の達成状況

#### 1) 入学者の状況

##### ① 入学志願者数

本学科の入学定員 60 名に対して、平成 21 年度の志願者数は 259 名であった。これは募集を始めた平成 20 年度の志願者数 170 名を 89 名上回った。この志願者の殆どは宮城県を主体とする東北 6 県の高校からの志願者である。この点からして、「経営コミュニケーション学科」設置の趣旨と目的は、当地域とその周辺の必要性にマッチしたものと受け取られていると考えられる。

##### ② 入学者の分布

本年度の入学人数は 88 名であった。これは定員の 1.46 倍であり、昨年の 1.22 倍を上回ってしまった。募集を初めて 2 年目であるが、未だ定着率の予測が定まっておらず、これは次年度に向けての大きな検討課題となった。入学者の出身高校別割合は、普通校 81%、商業・工業 13%、農業・大検 6%と、昨年度より普通校出身者が増えたものの、依然としてそれ以外からのものが多く、このことは、本学科が目指している文理融合型学科への高校生の期待を表していると思われる。

##### ③ 入学学生の性向

2 年目の本年度の入学試験の成績は昨年度をやや上回っている。また授業担当教員が受けた新入生の印象では、昨年入学者より一段と勉学に対する熱意が感じられるという。昨年 1 年間の広報活動や入学者からの報告などを受けて、高校生や高校側も、本学科のねらいや教育内容の理解を深めてくれているように感じられる。

#### 2) 退学者、在学者の状況

##### ① 平成 20 年度入学の退学者

昨年度、本学科に入学した 75 名（転学部生 2 名含む）の中から 2 名の退学者があった。これは本ライフデザイン学部の他の 2 学科よりも多い。退学の理由は、いずれも高校卒業時、専門学校等への進学を考えていたにもかかわらず、親の勧めなどで本学科に進学し、半年ほど登学したものの、大学での勉学になじめず、就職および進路再考慮に至っている。本学科としては、今後、高校を通じて学科の教育内容等の紹介、および入学後の導入教育をさらに厚くしたい。

## ②在学者の状況

平成21年5月1日現在の在学者は、2年次73名(内1名が病気休学中)、1年次88名[内留学生1名]の計161名である。

## 3)教育および学習環境

①平成20年度入学生に対しては、「学科設置認可申請書」に記載の1年次配当科目が堅実に実施できた。この中の1年前期の「セミナーI」は、1教員あたり学生7～8名の小規模グループによる導入教育、学習・生活相談的機能をもった科目で、この中では、教員引率による「企業見学会」も実施した。先輩のいない新学科では、学生からも教員からも、このセミナーが果たす役割が高く評価されている。そこで後期には正規のカリキュラムにはなかったが、自発的に全教員がその機能をフォローし、セミナーを継続した。これに加えて「日商簿記2, 3級試験講座」を開設し、受講者には特別課外活動のポイントを与えた。また、国連大学による「グローバルセミナー」にも教員と複数学生が参加した。このように学科設立の趣旨である「学生に社会との関係を強く意識させる活動」に積極的に取り組むことができた。

②「経営コミュニケーション学科」は「ライフデザイン学部」の2学科ともに、工学部のある「八木山キャンパス」から2km程離れたところに位置している。開設当初、大学本部機能との関係や、交通問題、学生の課外活動の実施などに、何らかの支障がでることを危惧する声もあったが、1年を経過し、教育・研究上での問題は起きていない。しかし、今後学生の増加に合わせて、環境改善を怠りなく進める必要がある。

## 4)教員の資質の維持向上の方策

①全学的なFD活動として、八木山キャンパスで実施された「教育シンポジウム」や、新任教員への「本学の教育と大学運営等へのガイダンス」に積極的に参加している。また、20年度には年2回の学部全教員参加の「学部会議」と、年間に10回開催した「学部3学科長会議」でも、毎回、学部・学科の教育の実施上の総括と問題点の検討をおこなってきた。そこでは、個々の授業の充実方策に加えて、新学部、新学科の教育目標と教育内容を、学内外に、如何にして明確に伝え、理解してもらうかが重要な課題であることが再確認されている。

## 5)総括評価・所見

以上のように、本学科の設置の趣旨・目的は、徐々にではあるが確実に達成されつつあると考えている。しかしながら、まだ2年次生を迎えたばかりで、教育上でも、学生生活を充実させる意味においても未知数の部分も多い。特に今後は、不況の時期にあつて学生の就職問題への対応が大きな課題となろう。これについては平成20年度中も、学科教員の企業訪問を始め、キャリアサポート課(旧就職課)主催の「就職先企業との懇談会」や、前記一番町ロビーでの企業との研究交流「モノづくり技術サロン」などの場を使って、新規就職先の開拓をする一方で、学生に対しては大学院進学を含む進路指導講座を1年次から開催してきている。

学科設立の目的が地域で活躍し、行く行くは地域をリードする人材の育成にあることを考えれば、学科はさらに地域との連携を視野に入れつつ、教育、学生支援、研究活動に、その責務を果たす努力に怠りがあってはならないと考えている。